

## 第104回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成31年3月22日（月）14時00分～16時07分

2 場 所 第一会議室

### 3 議事

#### (1) 平成31年度学内当初予算配分について

理事（財務担当）から、資料2に基づき、平成31年度の学内当初予算配分(案)について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 病院の最近の動向として、売り上げをどこの病院も頑張ってきているが、必要経費というか、支出のほうも上がっているため、その差分がどんどん少なくなっている。そういう傾向はあまり変わらないのか。

○ 収入が増えれば、支出も増えている。今はもう収入増の限界のため、支出をいかに把握して、そこを減少させるかということに取り組んでいる。

◎ 間接経費の割合を6割・4割にして、本部がたくさん取れるようにしたというところで、それにもかかわらず、各学部配るお金は増えたという話があったが、皆さんが頑張っていて間接経費を取るようになったということか。

○ 電子ジャーナル経費を、以前は学部負担で行っていた部分があったが、部局が出さなくてよくなったということで、学部はその分が増になっている。

◎ 病院の予算の独立化を目指すということだが、予算の収入、予算額比較表、去年と今年を比べてみると、予算が大きくなっているにもかかわらず、運営費交付金がだんだん少なくなっている。独立化というのは、将来的にこの運営費交付金をどんどん少なくしていく方向ということなのか。

○ 運営費交付金を減らすというわけではなくて、運営費交付金はきちんと病院のほうにも渡して、病院の中の収入、支出については病院内で完結するよということ、それを予算の独立と言っている。

○ また、これだけ病院の収入が多いのは、手術件数の伸びの為であり、全国の国立大学中、5位、6位をキープしてきたというのが一番背景にある。地方の大学でここまでやるというのはなかなかないところである。DPCの評価は、地方の地域の貢献とか、救急とか、多くのファクターがある中で、総合点数はトップであり、非常によく頑張っている。

#### (2) 平成31年度長期借入金認可申請等について

理事（財務担当）から、資料3に基づき、平成31年度の予定事業である大学病院の「設備整備 大学病院設備整備」の事業費に係る長期借入金及び償還計画の認可申請について説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 平成31年度年度計画（案）について

理事（総務担当）から、資料4については、1月21日（月）開催の経営協議会に原案を提示し意見を伺うとともに、部局等からの意見も踏まえて検討を加え修正を行った最終案であることの説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員，○は大学側の発言)

◎ 今、一番課題になっているグローバル化や、海洋エネルギーや、福島の問題など、本当に全て網羅されていて、非常によい目標になっているのではないかと思う。

2週間前の卓越大学院プログラムのキックオフシンポジウムにも参加したが、ロンドン大からも大勢の人が来られており、グローバルという点も含めて、非常に広い課題や問題をカバーしており、大変素晴らしいと感じた。せっかくなので、長崎だけではなく、広く日本全国に宣伝していただければと考える。

○ 東京オフィスを核にした広報について抜本的に考えていくようにしたい。

◎ 長崎大学は注目大学の一つのため、できるだけ新聞社などのメディアに対して、ポイントをしぼった形で接触をして、話題を投げていくということが必要だと考える。

また、やはり今はもうネットの時代のため、ネットでどんどん押し出していくことも、ぜひ行っていただきたい。

◎ 最初に説明があった感染症と被ばくの問題は全面に押し出してさらに強調してもいいのではないか。特に、感染症については、他の大学に比べて圧倒的に強いため、日本一に満足しないで、世界で注目されるレベルに押し出していくことで、長崎大学全体が高い評価を受けると思う。

また、全国規模や海外でのPRも必要だが、やはり地元の市民の皆さんに絶えず説明していくことを、両方併せてやらないといけない。

◎ 大学がこれだけ素晴らしい医学を展開しているので、離島と大学をつなぐデジタル医療というか、離島の医療技術を上げていただきたい。これは長崎県の協力が絶対不可欠で、お金もかかり、地元の皆さんの意識の向上も必要だが、それが過疎を防ぐ一つの手段になると考える。地域創生の問題として県と大学と諸病院が力を合わせて、長崎県全体の医療の質を挙げて地元福祉をもたらしていくように、ぜひ長崎県と協力してやっていただきたい。

○ 県の出資で十数年前から地域医療学講座というものを長崎大学がつくって、離島のほうにも教員を配置しているが、それは五島のみで、他の小さな島とか、そういったところまで及んでいるわけではない。

ただ、全国的に有名なカルテシステムで県のあじさいネットというものがあり、それをベースにしてIoT化を進めるような動きがある。こういったIoT化が地域医療にもどんどん入ってきているため、本学も医工連携・産学連携を進めていきたいと考えている。

◎ 今、離島医療の現状を考えると、人口減少の影響が極めて大きく、医療経営自体が成り立つのかというのが非常に大きく危惧されている状況である。やはり高度情報技術を活用して、ネットワークで結んで医療の質を高めていく努力というのは非常に重要と考える。教育の面でも全く同じことが言えるのではないか。

- ◎ グローバル人材に関して、長崎特有の人材を育てていくということは素晴らしいと思う。その際の対策として、日本人学生の海外留学や海外学生の日本留学を推進することだが、その際に、何らかの奨学金、いわゆる返還の必要のない奨学金のような制度は考えているのか。
- 他大学においても、やはり運営費交付金に依存することなくということで、多様な財源を確保することを言われている。そういう状況下で、本学においても基金をかなり充実させて、その基金の中から留学生を含めた奨学金や優秀な学生を集めるための予約型の奨学金を拡充していくことを考えている。また、同様に優秀な留学生を呼び込むということで、学生寄宿舎を寄付金、基金等につくっていくことが喫緊の課題と考えている。

#### (4) 長崎大学学長選考会議委員の選出について

議長から、経営協議会より選出された長崎大学学長選考会議委員の任期が3月31日で満了となったことに伴い、長崎大学学長選考会議規則第3条第1項第1号により、新たに経営協議会の学外委員の中から学長選考会議委員1名を選出する必要がある旨の説明があり、引き続き、高田委員を学長選考会議委員として選出することが了承された。

### 10 報告事項

#### (1) 平成31年度長崎大学予算内示の概要について

理事（財務担当）から、資料5に基づき、平成31年度政府予算案のうち、本学関係の概算要求に対する内示状況について報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 全国の共通指標を、全体的な共通指標にしたら大きい大学が得になって、小さいところは損になるとか、色々な議論があるが、長崎大学は共通指標での評価の方がプラスになっている。  
共通指標で、何が勝てるかというのをよく見定めて議論していく必要があり、自分達の設定で勝てるなら、その額が大きくなっても問題はなく、あまり心配することはない。
- 共通指標で全て評価した方がいいのではないかというのが財務省の考えかと思われる。そういう意味では、従来の国立大学、国立学校時代の概算要求みたいに、大学が要求して、査定されるというものではなく、全て学長裁量経費になるということになる。昔は文科省がこの事業に幾らで付けていたが、そうなることで非常によくなっていくと考える。
- 本来であれば、各大学が独自色を出しながら、地方に応じた大学になるようにということで、機能強化をもっと発展していくべきだろうと考えるが、本学でもそれが十分達成できていない。首都圏や地方など色々な大学がある中で、共通指標でとなると、全国どこでも金太郎あめを作るつもりなのかと。それはどうなのかというのが各大学長が思っている本音と考える。
- ◎ 共通指標でいい評価が出せれば、それは学長が裁量で使用できるということで、結果として独自性を出せるという形になっていくのではないか。

(2) 2019年度長崎大学経営協議会開催日程について

(3) 最近の大学の主な動きについて

上記(2)及び(3)の報告事項については、事前に送付した資料により確認いただいております、各委員からは特に説明等の要望がなかったため、資料配付のみとした。

## 1.1 協議事項

(1) 長崎大学の財務基盤の強化のための提言（暫定版）について

理事（財務担当）から、資料8に基づき、長崎大学の財務基盤の強化のための提言について説明があった後、大要次のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎ 今、全国的に人材確保が非常に難しい状況になっていて、これからは地方大学の機能に着目をし、人材確保を目指して、地方に展開される事例が増えてきつつあると受け止めている。長崎県に設計開発拠点を開設したいという企業から、都市部の大学ではもう対応してもらえないので、ぜひ地方の大学とタイアップしながら、人材育成や技術の開発面で一緒に取り組んでいきたいという話がある。これからはしばらくの間、こういう状況が続いていくのではないかと考えている。ぜひこういった産業界の動き等も視野に入れていただき、できれば、その外部資金の調達までできるような取り組みを進めていただきたい。また、各大学各学部の特徴的な取り組みなどが、企業の皆様方に積極的にアピールして誘致につなげるような努力を重ねていきたいと考えているので、ぜひ引き続きご協力をいただければ大変ありがたいと思っている。

○ 先日もCOCの県内の大学と会合を行ったが、色々なプログラムを実施しても中央に就職するということが、かなり厳しい状況である。入試における県内からの入学状況も踏まえ、今後、入口から出口まで検討しないといけないと考えている。

◎ 長崎大学としてあまり長崎にこだわるのではなく、九州全域の他県の優秀な企業と連携して、その中に地元の企業を入れ込むという形もいいのではないかと。

(2) 経営協議会学外委員からの協議事項等に対するご意見について

議長から来年度以降の協議事項について以下のとおり説明があった。

本学の経営協議会では、これまで大学側が協議事項のテーマを設定した上で、学外委員の皆様からご意見をいただき大学運営等に反映させていただくようにしておりましたが、来年度以降は、これまでの方法も残しつつ、大学運営の改善及び新たな取り組みなどについて、学外委員の皆様から自由にこうした方がいいのではないかとのご提案や、長崎大学に期待することなどについて事前にご意見をいただき、それらのご意見の中から協議事項を設定して、活発な議論を行って、本学の発展に繋げていければと思っております。新年度の早い時期に改めてご意見をお伺いさせていただきます。

## 1.2 その他

(1) 経営協議会委員の退任について

議長から、平成31年3月31日限りで退任する増崎委員、岡田委員及び清水委員の紹介があ

り，出席している岡田委員及び清水委員から退任の挨拶があった。

(以上)